

情報システムのインタープリティブ研究の意義 Interpretive IS Research and its Relevance to Practice

小坂 武 (愛知学院大学 経営学部)

Takeshi Kosaka (Aichi-Gakuin University)

要 旨: IS分野における多くの実証主義研究は実践において有用でなかった。その反省から解釈主義研究は登場しているが、それは処方箋的知識を提供しない。その成果の意義はどこにあるのか。本稿はIS研究が位置する学問分野から、特に社会科学と教養の動向から、その意義を考察する。

Abstract: Interpretive IS research has emerged reflecting that positivistic IS research has not been relevant to practice. However, it does not produce propositional knowledge ready to be applied. What is the relevance of interpretive IS research? We discuss it from the perspective of a shift of social science which IS research has been influenced by.

1. はじめに

情報システム (IS) 研究は主に実証主義のもと行われてきたが、その成果の有用性が疑問視されてきている。これは研究者や新規参入者の研究への意欲を低減させ、閉鎖的な研究を生んできた (Benbasat & Zmud)。このような認識と平行してIS分野においてもインタープリティブ研究 (解釈主義研究) が台頭してきている。1990年前後、Bolandらに解釈主義研究の萌芽があり、IFIP8.2 作業グループや1993年のWalshamの著書がきっかけとなって欧州を中心に解釈主義研究への関心が高まった (Walsham)。米国のMarkusらは1990年代中頃、この流れをインキュベートすべきと発言している。そして1999年になってMIS Quarterly誌にKlein & MyersによるISの解釈主義研究の原理が掲載されるに至った。

この研究原理は、解釈主義研究の哲学的背景を明確化することで、解釈主義研究者が背負ってきた哲学的背景への参照負荷を軽減するだけでなく、多くのIS研究者へ解釈主義研究へのみちを開いたともいえる。しかし原理が提示され基盤ができたとしても、研究機関や社会の理解がなければ、また研究目的が共有されなければ、多くの研究者を参画させることは困難である。

本稿は、IS分野における解釈主義研究の意義とその議論を引き起こす素材を提供することを目的とする。IS研究の目的や意義についての議論は限定的であった。筆者の知る限り、特にIS分野における解釈主義研究の目的とその意義は言説化されてきていない。目的と意義に関する素材を提供するために、本稿はIS研究が位置する学問分野の存在意義とその研究方法の動向に着目する。

2. 実証主義とその意義

解釈主義は実証主義的方法の反省から生まれている。実証主義研究を知ることとは解釈主義研究を知ることにつながる。実証主義は科学的方法と呼ばれるもので、数学および論理学を用いて演繹的に理論的命題を

定式化することと、それらの命題を観察ないし実験を通じて経験的に検証することとの組み合わせとして、方法の面から定義される。^{*1}

これはデータを収集する前に、理論的主張すなわち命題を開発すべきだとの態度である。人間から独立な物理的・社会的な客観的現実が存在するとする。この客観的現実を、観察と測定によって発見することが研究者の役割である。人間についての科学的探求は、「もの」としての人間の探求に終始する。^{*2} このために、被験者の日常言語は曖昧すぎかつ主観的すぎるとして退けられる。実証主義では、ものという概念に階層性を与える。これはデカルトが学問のために提示した4つの規則の内の、分析の規則と総合の規則から起こっている。これは要素還元主義志向となり、科学に根強い特徴となっている。すなわち全体ではなく細部への関心の特徴とする。

実証主義の成果は、演繹された命題、そして実証された命題である。その裏返しとして、科学の特権性は、有効性、確実性、普遍性にある。命題とは「 $A \rightarrow B$ 」という形式の判断的知識あるいは処方箋的知識であり、関係する初期条件が操作できれば望ましい状況を作り出せるとする。

IS分野における命題の作成・検証について、DeloneとMcLean (1992) らに共通的な枠組みへの構築努力が見られる。従属変数と考えられるBに、IS品質、情報品質、利用頻度、ユーザ満足、組織インパクトなどを整備している。例えば具体的命題には、「ユーザの参画はIS品質を向上する」、「プロトタイプング手法の採用は利用者数を増大させる」、「CSFとの整合はEISの有効性を高める」がある。

この種の命題は他の実証研究によって反証されてきている (例えばBernard & Satir)。このことから理解できるように、実証研究の成果が疑問視されている。1990年代後半では、ベスト・プラクティスがこの命題に相当し、どの企業にも適用可能とするその精神は実証主義のそれである (Bensaou & Earl)。ERP導入等で多くの失敗が知られるのは、実証主義の有効

性への疑問視に通じる。

3. 解釈主義の研究原理

実証主義には人間をものともみる視点があり、それは説明記述から心を閉め出すことにつながった。^{*2} 普遍性を追求するために、場の歴史性、文脈は省みられない。要素還元主義志向からは、細部への関心はあるけれども全体の意味については研究の対象から外される。

IS研究は1990年代初期まで実証主義研究の方法に事実上拘束されてきた。この実証主義的方法的呪縛から脱出するために解釈主義は着目され、登場したと言えよう。反・実証主義ということから出発しているため、解釈主義研究には共通的な方法というものが最近まで共有されてきておらなかった。このため、解釈主義研究の論文や発表では、記述の相当部分を研究基盤となる哲学的背景の記述や発表に費やされた(Boland & Days, Myers, Kosaka & Fitzgerald など)。全体の意味を捉える現象学と解釈学はDilthey、Husserl、Heideggerらによって創始され、それをRicourやGadamerが発展させてきた。これらの哲学文献はIS研究者にとってその咀嚼に時間を要するものである。その結果、1998年までは現象学と解釈学をIS研究にどのように取り入れるかを議論することが中心となり、研究発表や論文記述は研究方法論に焦点を合わせてきたといえる。

このような状況のなか、Klein & Myersが米国のMIS Quarterly誌にIS分野における解釈主義研究の研究原理を発表した、あるいは発表が許されたことは欧州においてだけでなく、それ以外の国においても解釈主義研究にとって一つのマイルストーンとなった。研究者がGadamerやRicoeurに毎回立ち戻らなくとも研究・発表できるようにしようとする意図は評価できる。日本ではより具体的な研究方法の発表を小坂(1998、1999)に見ることができる。

Klein & Myersの研究原理は次の7原理からなる。

- a. 解釈学的循環:部分と全体の相互作用の意味の考察を繰り返すことによって理解は達成される。
- b. 文脈化:研究場面の社会的・歴史的背景を批判的に内省する。これにより聴衆は調査対象である状況がいかに現れたかを理解できる。
- c. 研究者と被験者の相互作用:研究者と参加者との間の相互作用を通して、研究素材が社会的にどのように構築されたかを批判的に内省する。
- d. 抽象化と一般化:原理aとbの適用を通じたデータの解釈から明らかにされる理念的詳細を、一般的理論的概念に関係づける。
- e. 弁証法的論証:研究デザインを導いた理論的先入観

と実際知見との間に有り得る矛盾に敏感であること。

- f. 多元的解釈:参加者の間での解釈の違いに敏感であること。
 - g. 懐疑:参加者から集めたナレーティブにおけるバイアスあるいは体系的歪曲化に敏感であること。
- このような解釈主義研究のための指針が出たことは進歩といえる。しかし、この原理には研究の意義に関する言説は見られない。実証研究は役立つことは稀であったが、そこには普遍的な命題が想定されており、潜在的にその意義は広く共有されてきた。それに対し、明確に共有されることなく進んできている解釈主義研究の意義を以下で考察する。

4. IS研究の学問体系内での位置

実践への妥当性あるいは適切さという観点で、しばしば言われるのは、IS研究が「現在」のIS設計者やその管理者に有用と考えられる知識を提供していない、というものである(Davenport & Markus)。これは、知識の受益者を現在の実務家としていることに関係している。

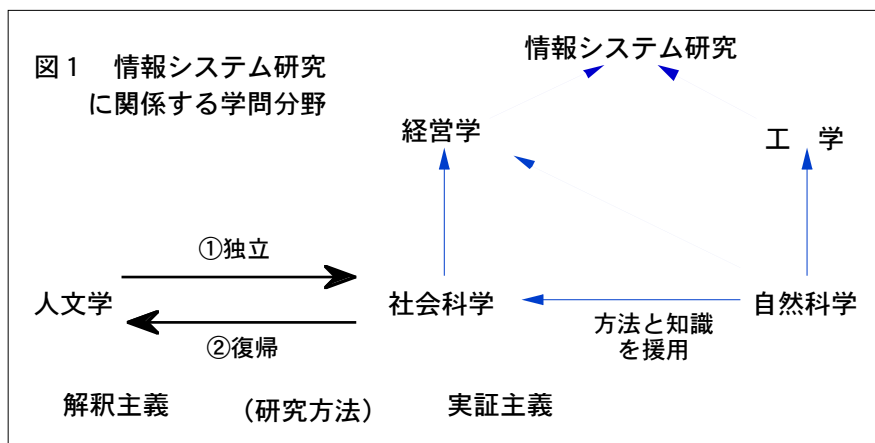
実証研究によって得られる命題は、実務家にとって有用な可能性があることは、他の学問分野でよく知られる。研究と実践を命題が繋ぐという、研究の有用性は大変分かりよいものであり、それがIS研究と実践の関係にも暗黙に適用されてきたと考えられる。

ここでは、IS研究の成果が「将来」の実務家である現在の学生にも適切であることを、IS研究の学問体系内での位置づけを探索することで以下に示す。

ISにかかわる学問は日本では大学の経営学部や商学部主に属する。米国や近年の欧州ではビジネス・スクールの中に位置づけられることが多い。これはIS研究が経営学の一分野であることを示唆し、IS研究がそれ自身で一つの独立した分野を構成するほどには成熟していないことを含意する。

今日、学問分野は人文学(人文科学)、社会科学、自然科学に大きく分かれている。これは自然対社会という概念に発している。「自然対社会という対概念は、古代ギリシャの哲学者によるフェシス physis 対ノモス nomos という対概念以来のもので、フェシスとは人間とは無関係に存在しその法則に人間が介入し得ない世界という意味で自然を意味し、これに対してノモスは慣習や法律や制度など人間が人為的につくったものを意味した。ノモスについての学問は人文学と社会科学とに今日では分かれる。」^{*1}

山崎は人文学を次のように捉える。人文学とは、今日の分類によれば、社会科学や自然科学の一部を含む。それは知識の視野の点で18世紀以前の学問のす



は社会科学の影響下にあると考えられる。

ここ着目すべきは、監督科学であり基礎学問分野である社会科学が変化していることである。「社会科学と我々がいま考える分野—民族学、経済学、政治学、心理学、社会学など—は以前はletters（こんにち人文学といわれる分野）の部分と考えられていた。これらが科学という名称を使うことで、lettersから

べて、「科学」という言葉が生まれ、自然や社会が分立する以前の知の全体をさす。

「社会科学の中で、基礎的学問分野は、経済学、政治学、社会学の3つを考えられる。これに対し、経営学、行政学、教育学などは、それぞれ企業、官庁、教育組織という特定領域の問題を専攻する領域学で、学問分野としては経済学や政治学や社会学や心理学に還元される。」*1

「社会科学は、(自然)科学を範型として成立した概念ということができる。内容はできる限り自然科学の定義に近づくことが期待されているものの、対象の制約から観察や実験にはおのずから限界が生ずるし、厳密な因果性も求められない。人文科学という概念はさらに曖昧で、こういうことがばが成立した背景には、科学というものをプラスに評価したうえで、その評価を借用しようとする意図さえ感じられる。ちなみに、人文科学を表す英語はhumanitiesであって、scienceの語はふくまれていない。」*2

研究には監督科学があり、そこから知識を援用し、そこからの評価に影響を受ける (Applegate)。特殊の教育、技術を必要とするプルフェッション (専門職)、医者、技師、弁護士、教師などの発達とあいまって、医学、工学、法律学、教育学、経営学などの学問が発達してきた。これらは独立には存在せず、監督科学の様式で評価される。例えば、工学は物理学を、医学は生命科学を、監督科学とする。経営学は社会科学から基礎的知識を得て、その監督学問分野の評価様式を借用している、あるいはそこから評価されている。

IS研究は経営学だけでなく社会学や経済学等の社会科学から影響を受け、さらに図1のように工学からも影響を受けている。そのためIS研究の監督科学は社会科学および経営学、そして工学ということができるであろう。例えば、データベースやHCIなどの研究は主に工学から影響を受け、その学問分野の様式で評価されている。一方、今日行われている多くのIS研究 (ex. 戦略的なITの利用、情報技術の組織的影響)

から自然科学の方法に近寄り、lettersから独立しかけた (筆者注、図1の①)。そして主に政府から多額の研究資金を得てきた経緯がある。しかし、冷戦に伴った多くの社会的プログラムは政治議題のトップからずり落ちた。冷戦の終結は全体として、社会科学のステータスを自然科学から離し、lettersとartsのステータスへと引き戻した。」 (Applegate)

このような変化は、社会科学の意義に変化を生じさせている。社会科学は最近まで、処方箋的知識を提供する (自然) 科学の方法を採用してきた。例えば、社会学では、社会を機能の集まりとして捉え、全てがモノで構成されていると考えることで自然科学的方法の適用対象としてきたが、機能主義から相互作用主義へ途を開き、社会を操作・説明の対象から理解の対象にした。また、経済学においても、ケインズ経済学に見られるようにマクロ政策で経済を操作・説明する学派から、合理的期待学派のようにプロセスの理解に焦点が移っている (浜田)。このように社会科学は実証主義的方法への拘りから解放されつつある (図1の②)。しかし、説明から理解へのシフトは、処方箋的で容易に伝達可能な命題的知識の開発・提供をその役割から外し、研究の意義に変更を迫っている。

5. 知識の変貌と情報システム研究の意義

実証主義では自己を取り囲むところの他の人間を含む世界は、自己の目的を達成するための単なるモノとしての道具的存在であった (バーバーマス)。社会科学がこの実証主義のみへの依存から距離を置きはじめた以来、発生した知識の分裂は、哲学の分野では改革から解釈へ既にシフトして発生していた。人文学での知識の変貌をベースにIS研究の意義を以下に考察する。

「ニュートンの時代まで、人間の知識はほぼ一貫して求心的であろうと努めてきた。18世紀には学問が広く発展し、諸学の神学からの独立はいちじるしかったが、神に代わる理性への信仰があって、それぞれの

領域では体系性を目指していた。しかし・・・求心性、体系性が崩れたのが20世紀であった。哲学みずからが体系化への志向を放棄した。体系性の崩壊は根底にある信念や使命感の動揺の現れだ。アイデアや神や理性が内面的な信念だとすれば、次に揺らいだのはより社会的な価値観であった。・・・現代の知識は、現実の認識と行動への指針を明確に区別し、世界の「解釈」と「改革」とは無縁のものだと見切ったのである。」(山崎)

世界を説明する中心的な価値、それにもとづく統一的な知識の体系が崩れたことは、現在の研究者にとって、体系的に解明し「説明」すべき対象を失ったことを意味する。IS研究者にとっては、組織やISを客観的な存在として捉えることができず、それを説明できないことを意味する。

この知識の分裂の中で、人文学にとってそれでも出来ることは何なのだろうと山崎は問う。すなわち、改革という処方箋の提示ではなく、解釈にできることは何であるかを問うている。

「人間が現実と単に対峙して生きるのではなく、それと親しんで生きたいという根強い衝動を持っていることである。世界を疎遠で冷たい存在としてではなく、容貌と表情のある、なじみ深い存在として見たいという願望である。ただの対象としてではなく、自分がその一部として生き、それによって意味づけられる世界を見たいという願望である。世界を理性で分析するのではなく、心の全てで納得したいという要求だといってもよい。」この態度は、ハーバーマスがいう対話的合理性に通じる。

ここで、ただの対象としてではなくその一部として生きるとは、IS研究においてはISが研究者から客観的对象ではないことを意味する。そして、山崎はデルタイの了解の方法を研究方法として提案している。この方法は、解釈主義研究の方法の源流に位置づけられる。

了解の方法にもとづいた人文学の研究価値について、山崎は次のようにいう。「現実を心で納得し、世界との親交を少しずつ広げていくのが現代の人文学の仕事であるが、それが何の役にたつかという問いにこたえる言葉はない。あたかも利益にならない隣人を理解し、それと親しんで何の役に立つのかという問いと同じだからである。」

利益にならない隣人を理解するとする考えは、ISの解釈主義研究の意義につながる。我々が、研究成果を「現在」の実務家にのみ向けているとすればそれは実用性という観点で評価さがちである。しかし、研究成果の受益者を「将来」の実務家に広げれば、この考えは意味を持つ。それは大学という研究機関が若者を

教育する場として創設された精神につながるものである。解釈主義研究で構築されたケースは、若者に将来の実践現場という将来やってくる隣人を理解させるに役立つ。また、忙しさのあまり処方箋的知識や細部に拘りがちな実務家に全体と細部を俯瞰する機会を与え、組織の全体の意味とそこでの個々の意味を理解する機会を与えるであろう。

*1: 世界大百科事典(平凡社)「社会科学」、*2: 同「科学」

参考文献

- Applegate, L. M., "Crisis in the Case Research Crisis," <http://www.hbs.edu/applegate/cases/research>, 1997.
- Benard, R. and Satir, A., "User Satisfaction with EISs," *Information Systems Management*, Fall 1993, pp.21-29.
- Benbasat, I., and Zmud, R. W., "Empirical Research in Information Systems: The Practice of Relevance," *MIS Quarterly*, Vol.23, No.1, 1999, pp.3-16.
- Bensaou, M. and Earl, M., 「ITマネジメントの5つの原理」, DHB, Feb-Mar. 1999, pp.98-111.
- Boland, R. J., Jr., and Day, W. F., "The Experience of System Design: A Hermeneutic of Organizational Action," Vol.5, No.2, 1989, pp.87-104.
- Davenport, T. H. and Markus, M. L., "Rigor vs. Relevance Revisited: Response to Benbasat and Zmud," *MIS Quarterly*, Vol.23, No.1, 1999, pp.19-23.
- Delone, W.H., and Mclean, E. R., "Information Systems Success: The Quest for the Dependent Variable," *Information Systems Research*, Vol.3, No.1, 1992, pp.60-95.
- デカルト著、谷川多佳子訳、「方法序説」、岩波書店、1997.
- フーコー、M. 著、渡辺=佐々木訳、「言葉と物—人文科学の考古学」、新潮社、1974.
- ハーバーマス、「コミュニケーション的行為の理論」、未来社、1985.
- 浜田宏一、「働くものから見るものへ」、書斎の窓、有斐閣、1999年7・8月号、pp.42-45.
- Kosaka, T., and Fitzgerald, G., "Structurational Analysis of Executive Information Systems between the UK and Japan," *Proceedings of the 18th ICIS*, December 1997, pp.496-497.
- 小坂 武、「IS研究における非実証主義と構造化理論」、経営情報学会 1998年春期全国研究発表大会、1998年6月.
- 小坂 武、「状況依存型社会におけるISの計画型インプリメンテーションの失敗」、経営情報学会 解釈学的経営情報学研究部会第1回ワークショップ、1999年7月.
- Myers, M. D., "Dialectical Hermeneutics: A Theoretical Framework for the Implementation of Information Systems," *Information Systems Journal*, Vol.5, No.1, 1995, pp.51-70.
- Walsham, G., "The Emergence of Interpretivism in IS Research," *Information Systems Research*, Vol.6, No.4, 1995, pp.376-394.
- 山崎 正和、「教養の危機を越えて—知の市場化にどう対処するか」、This is 読売、1999年3月、pp.38-57.